

文教厚生委員会閉会中の調査事項中間報告

議長のお許しをいただきましたので、文教厚生委員会が平成25年度に閉会中の調査テーマを「幼保小中一貫教育について」とし、サブテーマを「地域力を活かした学校教育について」と定め、鋭意調査研究してまいりました結果をご報告申し上げます。

幼稚園・保育園から小学校へ入学した段階や、小学校から中学校へ入学した段階で、学習や生活の変化に馴染めず、不適応を起こす「小1プロブレム」や「中1ギャップ」という問題が、全国的に大きな問題となっています。

このような状況を解消し、将来への夢や希望を育むためには、幼稚園、保育園、小学校、中学校のそれぞれの節目を円滑に接続、連携することが大切です。また、子どもたち一人一人が目的意識を持って自分らしい生き方をするために必要な能力や態度を育み、大切な人生をよりよく生きていくことを支援する必要があります。

現在半田市では、「幼保小中一貫教育HANDAプラン」を策定し、幼児期の3歳から中学3年生までの12年間を一貫した教育を行うことで、問題の解消に取り組んでいます。

当委員会では、現在半田市の行っている取組は、将来を担う子どもたちのためにさらに推進していくべきであり、そのための課題を解決していくためには、地域住民を巻き込んだ学校教育が必要であると考え、冒頭申し上げた「地域力を活かした学校教育」をサブテーマとし、調査研究を行いました。

はじめに、平成25年度に民間運営で開園し、地域と連携した運営を行っている常滑市のSAKAI保育園を視察してまいりました。次に、当市の状況を勘案したうえで、東京都小平市、栃木県宇都宮市、愛知県一宮市、の合計3カ所を視察してまいりました。この内容についてご報告いたします。

まず、常滑市のSAKAI保育園は、「English&Active」を取り入れて保育を行っている点が特徴的でした。具体的に、「English」は、遊びや通常保育に英語を取り入れた教育を行い、小さい頃から英語に触れる環境を整えています。「Active」は、自然体験型活動を通じて、「丈夫な身体」を育てるだけでなく、「たくましい心、豊かな心」を培う人間教育を目的としていました。また、子育てを窓口とすることで、地域の人々との触れ合いの拠点施設としていることも特徴的でした。

次に、小平市は東京都の中部、東京都心から約26kmの多摩地域の武蔵野台地上にある人口約18万6千人の都市で、学校、家庭、地域が一体となり、地域ぐるみで子どもを育てる体制を整える学校支援地域本部事業を積極的に推進しており、「優れた「地域による学校支援活動」推進に係る文部科学大臣表彰」を受賞していました。特徴的だったのは、学校支援コーディネーターを各学校の校長先生自らが推薦している点です。校長先生が推薦することで、学校とコーディネーターのきずなが生まれ、事業がスムーズに行えるということとし

た。また、放課後子ども教室が盛んに行われており、無理をせず、高すぎるレベルを求めず、気楽に行う風土を作ることが秘訣とのことでした。また、学校が地域に解放されたのは、平成13年の大阪教育大学付属池田小学校での事件がきっかけとなり、学校を閉鎖的な空間にするのではなく、あえて解放し、地域の協力を得ることで児童生徒の安全を確保するためとのことでした。

次に宇都宮市は、栃木県のほぼ中央に位置する人口約51万4千人の都市で、義務教育の9年間を一体とする「小中一貫教育」と、中学校を核とし、学校、家庭、地域、企業が一体となって地域ぐるみの人づくりを推進する「地域学校園」を導入・推進していました。特徴的だったのは、小学校の教員が中学校で中学校の教員が小学校でそれぞれ授業を行う、相互乗り入れ授業の実施や、地域学校園内の小学校が宿泊を伴った交流活動を行うなど、「中1ギャップ」の解消を目的とした事業を実施していた点です。事業を実施していく中で、不登校児童・生徒の数は減少傾向にあり、効果はあがってきているとのことでした。課題としては、トップダウン形式ではなく、教師のアイデアを取り入れた地域学校園の実情に応じた取組にすること。保護者や地域のよりいっそうの理解確保が必要であることを挙げていました。

次に、愛知県一宮市は、学校と地域住民及び保護者との相互信頼関係を深め、子どもたちの健全な育ちを目指すことを目的に、市内の全小学校、中学校で学校運営協議会制度を導入・実施していました。小中連携事業の企画・運営による中1ギャップの解消、地域との連携による地域の教育力の向上、家庭との連携による家庭教育力の向上が主な柱になっていました。特徴的だったのは、中学校19校、小学校42校に学校運営協議会を設置するにあたり、2年間の準備期間を設け、はじめに中学校、翌年にその学区の小学校を指定していく手法をとっていた点です。そのことによって、設置・運営がスムーズにいったとのことでした。学校運営協議会を設置した成果として、学校と保護者・地域とのコミュニケーションが増加したとのことでした。課題としては、教職員が職務と運営協議会の線引きがうまくできずに、負担が増加していることを挙げていました。

このような視察を行い、委員から次のような意見がありました。

- 一、教職員の負担を減らすための地域力を活かした教育活動が必要である。
- 一、中1ギャップの解消法の1つとして、教師の小学校、中学校間の相互乗り入れ授業は効果が期待でき、時期、人材を考慮し、予算を付けて実践するべきである。
- 一、「地域が学校を支える」という考え方も、地域へ無理な要求をしない、信頼に基づく学校開放、人材確保ができれば可能と考える。
- 一、半田市が策定している「幼保小中一貫教育HANDAプラン」は素晴らしいもの。あと

は実践あるのみである。

- 一、コミュニティ・スクールを推進し、地域との連携、小中学校の関係を深めることで地域力を活かした一貫教育が推進できるようにすることも必要である。
- 一、教職員の負担増が予想される中、小中学校間の教職員の連携体制をどう構築するかが重要である。
- 一、キャリア教育を推進していく中で、地域に対して積極的に説明し、協力を求めていく必要があるのではないかと。
- 一、地域代表や保護者、学校代表でまずは学校運営協議会をつくり、地域の実情に合わせて推進していくとよいのではないかと。
- 一、学校運営協議会の組織運営にあたり、学校と地域との連絡調整を行う人材を確保する必要があるため、人件費の予算化が必要である。
- 一、地域の人材を自治体の協力で見つけだし、学習支援や放課後子ども教室の協力をしてもらうべきである。

以上が、視察を終えて、各委員から出された主な意見でありました。

子どもの教育をめぐるには、いじめや不登校などの様々な課題がありますが、学校のみには原因があるわけではありません。家庭の教育や地域の協力が不可欠です。半田市においては、「今」の積み重ねが「将来」につながることを意識させ、かけがえのない人生を自分らしく、よりよく生きる力を育む教育として、「幼保小中一貫教育HANDAプラン」をベースにキャリア教育を推進しています。今後さらなる推進をしていくためには地域の協力を得て、実施していくことが必要です。

そこで、以下の点について提言いたします。

一点目は、相互乗入れ授業の重要性について

幼稚園・保育園・こども園と小学校また、小学校と中学校、それぞれの教員がそれぞれの授業に参加したり、幼児、児童生徒と接する機会を増やすことで、子どもたちの進学時における安心感が増します。また、教員にとっては、教え子の成長の様子を知ることによる指導力の向上や情報の共有による継続した教育が期待できます。

現行の授業プログラムでは、時間の確保等に課題はありますが、小1プロブレムや中1ギャップの解消には特に効果があると考えますので、課題について検討し教員の交流を積極的に推進し、加えて、進学時における新たな環境に早く慣れるための方策のひとつとして、幼

児・児童・生徒間の交流についても、充実を図ることが必要です。

二点目は、サブテーマでもある地域力の活用について

現在行っている学校行事又は、外部講師などの授業は地域の人も参加できるようにしたり、また逆に、地域行事の運動会・防災訓練等に子どもたちが積極的に参加できるように、計画の段階から自治区と幼稚園・保育園・小学校・中学校のPTAや子供会における連携の促進が必要と考えます。

このように、地域と学校、学校と家庭、家庭と地域が子どもを通じさらに交流を深め、学習支援の協力や、放課後子ども教室等の人材発掘にも繋がることと思います。行政としてはこのような環境を作ることが役割と考えます。

三点目は、学校運営協議会について

地域力を活かした学校運営には、学校を支援する学校運営協議会体制が不可欠であります。平成24、25年度行った半田小学校、宮池小学校と亀崎中学校でのモデル事業での課題を踏まえて、当面は学校が主体での運営とし、目指すは地域が主体となる運営体制を全校に展開することが必要と考えます。

また、将来的には、不登校・特別支援教育等学校における問題のみならず家庭における問題を解決する役割をもつことを期待します。そのためには、学校と家庭、関係機関等を繋ぐスクールソーシャルワーカー等、専門知識を持った人材を活用することも効果的と考えます。

地域力の支援を活かすには学校運営協議会が核となるとともに、あわせて学校・地域・家庭・関係機関との連絡調整など重要な役割を果たす人材配置のための予算措置も検討する必要があります。

四点目は、英語を生かしたコミュニケーションについて

小さい頃から英語に触れることは「異文化を知るきっかけ」となり、異文化を知ることは「他者を理解する心」の涵養に繋がるものであります。この「他者を理解する心」を養うことにより、中一ギャップによりおこされる「いじめ」や「不登校」の対策にも効果があると考えます。

また、2020年夏季オリンピック・パラリンピックの東京開催が決定し、世界に対応できる人材育成ができる環境を整えることが必要です。そのためには世界共通語になりつつある英語に、幼児の頃から触れる事で、溶け込みやすくなるとともに、子ども同士の新鮮なコミュニケーションが生まれることも期待できます。

小学校低学年から子どもたちが英語に触れる機会を提供し、放課後子ども教室、学童保育、児童館などにおいても、子どもたちの身近なところに英語が感じられる環境の整備を推進することが必要と考えます。

最後に、幼保小中一貫での教育を提唱するのであれば、行政の機構も一貫した体制で取り組む必要があります。幼稚園、保育園、小学校、中学校の連携を一層進め、将来に向けては

所管の統合も視野に入れた組織形態の検討も必要です。

以上、平成25年度の文教厚生委員会閉会中の調査テーマ「幼保小中一貫教育について」サブテーマ「地域力を活かした学校教育について」の提言とします。